

2012年
12月4日

No.154

さざなみ

〒520-2141
大津市大江6丁目23-24
浦谷貞子 気付
さざなみネット
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)
TEL・FAX 077-545-5154

さざなみネット分会大会 組合員とつながり、ともに成長を



全国金融産業労働組合（金融ユニオン）近畿支部滋賀分会（さざなみネット）は、11月28日大津市において分会大会を開きました。

（議題）

- ・前分会大会以降の活動について

組合員と機関紙・会議・電話やメールなどでつながり、ともに成長してきました。毎月分会会議を開催し、情勢や職場の状況・活動について論議し、機関紙を毎月2回発行、教宣に努力しました。金融労連・金融ユニオン・近畿地協・友好組合や民主団体の

の会議や集会などに参加し学習しました。

- ・これからの運動について
上部団体などの運動方針に基づき活動します。
- ・前年度決算・会計監査報告・予算（案）
- ・役員について
分会長 浦谷貞子 書記長 山崎幸雄
分会委員・会計監査（省略）
- ・上部団体役員派遣について（省略）
大会後、交流会を開き職場の状況などを出し合い、懇親を深めました。



金融ユニオン第2回中央執行委員会 生活と職場改善に向け、春闘の要求づくりを

金融ユニオン第2回中央執行委員会が、12月1日、愛知労働会館において開催されました。さざなみネットから山崎書記長が参加しました。

（議題）

- ・活動報告・各支部の状況について

外資系金融機関を中心に労働相談が相次ぎ、各地協や支部の大会で、闘いの報告がされました。

- ・秋季年末闘争について

臨給の要求・回答状況などを論議しました。

- ・2013年春闘について
金融労連春闘討論集会の報告を受け、政策委員会から報告された課題を論議、緊急を要する「60歳以降の雇用に関する統一要求基準について」は、早急に要求（案）をもとに、各分会で要求することを決めました。また金融ユニオンの春闘要求（案）について論議しました。
- ・機関紙について 12月・1月号の編集計画
記事・活動の写真・職場だよりなどについて記者を決めました。
- ・第4回中央委員会について
日程・議題・役割などを論議しました。



岩波 美智子さん 画

職場の声

毎朝、10から20分、面接でミスを追及され、2週に1度は別室でその間の状況を厳しくフォローされます。その上、部長からP-R（左記説明）を〇月〇日期限で命令されました。改善という名の退職強要です。会社から「ここままでやってあげたの」と責められ、精神的にスタブタです。こんなこと何としてもやめさせてほしい。

（外資系金融機関の仲間）
P-Rは、「Performance Improvement Program」（業績改善プログラム）のことで、「業績改善」が必要な部下に目標を与え、面談を重ねながら「改善」を図るといったもの。外資系企業で浸透し始めている。



【談話】第46回総選挙にあたって

－ 労働者の雇用・仕事とくらし、 権利が前進する政治の実現に力を合わそう －

本日、第46回衆議院議員選挙が公示され、日本の針路を左右する政治戦が本格化した。

今回の総選挙で全労連は、賃金が10数年に渡って低下し続け、3人にひとりが非正規労働に追いやられたもとで、労働者の貧困への対策を強め、日本経済のデフレ状況を内需主導で克服する政治への転換を強く求める。いのちを危険にさらす原発を速やかになくして安全・安心の日本の実現をめざす。

それらのことを「ものさし」にして、すべての労働者が悔いのない政治選択をおこなうよう強く呼びかける。



各政党の「マニフェスト（公約）」が出されているが、それらの中には、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざし、「最低賃金制度の廃止、解雇規制の緩和」を真正面に掲げるなど、労働者要求を真正面から否定するものもある。

直近の世論調査でも反対が過半数をこえる消費税増税の強行を前提に、さらなる法人税の引き下げや、社会保障においては自己責任の徹底を国民にせまったりしている。

国民の大きな関心が集まっている原発の是非について、明確な態度を示さずに停止中原発の再稼働のみを主張し、あるいは原発再稼働には言及せずに期限を切った原発依存からの脱却との曖昧な主張をするものも少なくない。

日米安保条約の深化、強化を集団的自衛権行使や自衛隊を軍隊に改編することにすり替え、憲法改悪を声高に主張するものまである。

全労連は、以上のような状況のもとで、争点として次のような要求を掲げている。

企業の国際競争力強化を最優先し、消費税増税や社会保障引き下げ、労働法制改悪などで労働者・国民に痛みを押し付ける政治では、景気回復が期待できず、明日の希望が持てる社会にも向かわないのであり、労働者の働き方、くらしを改善する政治への転換が急務である。

原発事故に苦しむ福島県民が願う「いますぐの原発ゼロの決断」に応えない政治では、東日本大震災からの復興を被災者本位で進めることはできない。原発ゼロ日本を決断して、エネルギー、産業政策を大胆に転換することは、震災復興にかかわっても必須の課題である。

日米安保条約強化などの立場では、在日米軍基地の撤去などを求める沖縄県民の願いに応えられない。アメリカいいなりの政治からの転換を明確にすべきである。

集団的自衛権行使などを主張する政党が国会の多くを占めることになれば、とりわけ東アジアの軍事的緊張を高め、かえって日本の孤立を招くのであり、改憲策動には断固反対する。



全労連は、組合員の政党支持の自由を保障しつつ、切実な要求実現のたたかいの場として総選挙を位置付け、政治の前進的な変化を実現するため、全力をあげる決意である。

2012年12月4日

全国労働組合総連合
事務局長 小田川 義和